

国立大学等施設整備費予算について (平成 26 年度補正予算)

国立大学等施設整備関連	194 億円
〔 一般会計	194 億円〕

◆概要

「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」(平成 26 年 12 月 27 日閣議決定)に基づき、災害対応の強化を図るため、国立大学等における施設の耐震化及び火山観測研究基盤の整備を実施する。

◆事業内容

・国立大学法人等施設の耐震化の推進等

国立大学等の施設は、災害時に学生・教職員等の生命及び貴重な研究試料や研究設備等を守るとともに、避難所としての役割も果たすことから、大規模地震により倒壊の危険性がある施設の耐震化や非構造部材の耐震対策等を実施する。

また、世界最先端の爆発的噴火の発生機構や噴火予知精度を向上させるための研究を行うため、火山観測施設を整備する。

【耐震化率の進捗】

約 96% (平成 26 年度当初予算事業完了後見込み)

→ 約 97% (平成 26 年度補正予算事業完了後見込み)

※ 平成 26 年度国立大学法人等施設整備実施事業(補正予算第 1 号)の一覧は、文部科学省ホームページにおいて公表。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/kokuritu/yosan/1339166.htm

〔 文部科学省ホームページトップ > 教育 > 学校等の施設設備 > 国立大学法人等の施設整備 > 国立大学法人等施設整備関係予算 > 平成 26 年度国立大学法人等施設整備関係予算 > 実施事業 > 平成 26 年度国立大学法人等施設整備実施事業<補正予算(第 1 号)> 〕

国立大学等施設の整備

◆予算額（国立大学法人等施設整備費）

平成27年度予算(案)額 52,636百万円(前年度 54,985百万円)

〔内訳：一般会計：48,690百万円
復興特別会計：3,946百万円
（うち、復興庁一括計上：177百万円）〕
〔他に、財政融資資金41,147百万円(前年度40,007百万円)〕
【26年度補正予算案:19,400百万円】

◆内容

「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」（平成23年8月26日文部科学大臣決定）に基づき、大学等の教育・研究機能を強化し、質の高い医療を提供するため、耐震化（非構造部材の耐震対策含む）、老朽化対策、最先端研究施設の整備及び附属病院の再生など、施設の重点的・計画的整備を推進する。

【国立大学法人等施設整備事業】

施設の安全性を確保するとともに、各大学等の個性や特色を踏まえた教育研究環境づくりを進めるため、以下の施策について重点的に措置する。

○耐震化の推進

病院再開発整備やキャンパス移転計画等により耐震対策に着手できないものを除き、おおむね完了

耐震化率：約96%（26年度当初予算事業完了後）

→約98%（26年度補正予算案及び27年度予算案事業完了後）

○安全性・機能性に問題があり、計画的解消が不可欠な老朽施設（ライフライン含む）の再生

○高度化・多様化する教育研究活動に対応する最先端研究施設の整備

○地域医療や先端医療等の拠点となる附属病院の再開発整備

◆予定事業数

<一般会計>

○新規事業 92事業

・耐震対策（非構造部材の耐震対策を含む）	20事業
・老朽化対策等	40事業
・最先端研究施設の整備	2事業
・大学附属病院の再生	30事業

○継続事業等 71事業

<復興特別会計>

○新規事業 43事業

・耐震対策（非構造部材の耐震対策を含む）
・災害復旧事業

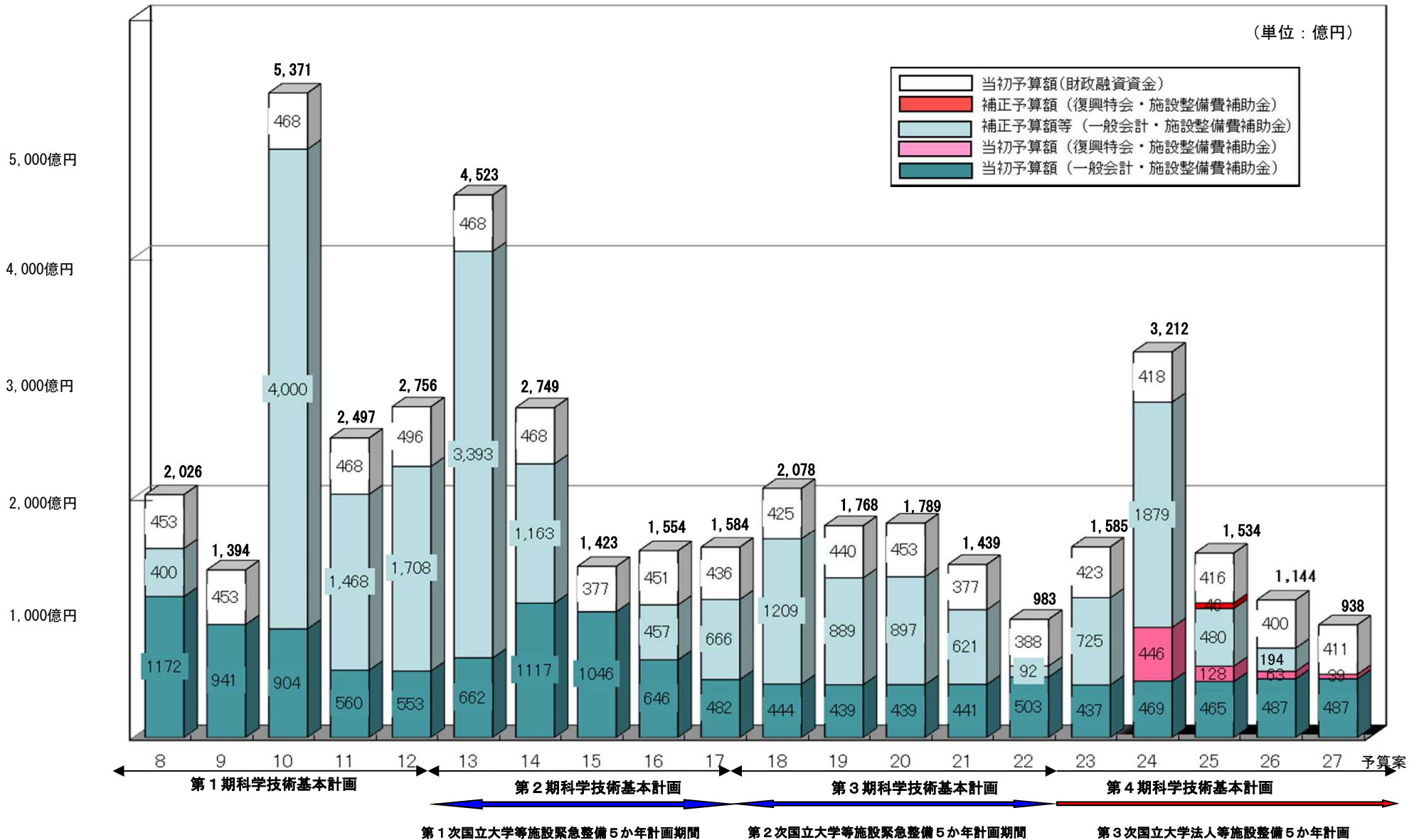
※ 実施予定事業の一覧は、文部科学省ホームページにおいて公表。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/kokuritu/yosan/1351641.htm

〔 文部科学省ホームページトップ > 教育 > 学校等の施設設備 > 国立大学法人等の施設整備 > 国立大学法人等施設整備関係予算 > 平成27年度国立大学法人等施設整備関係予算 > 予算(案) > 平成27年度国立大学法人等施設整備実施予定事業<当初予算> 〕

国立大学法人等施設整備費予算額の推移

(単位：億円)

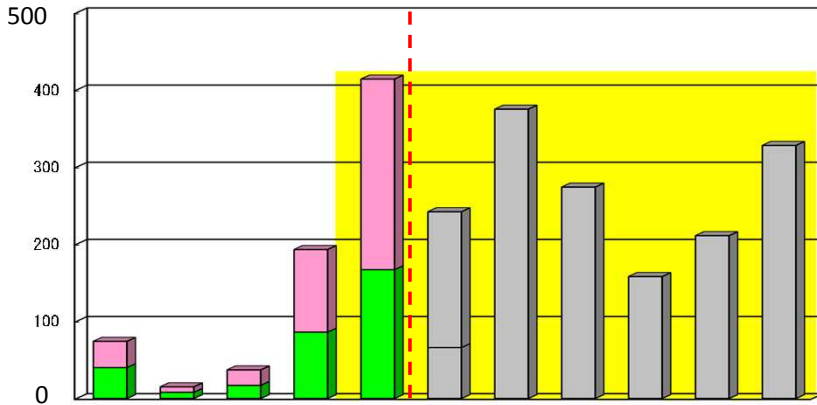


- ※1 平成16年度補正予算額は、新潟県中越地震等における災害復旧費(89億円)を含む。
- ※2 平成22年度補正予算額は、経済危機対応・地域活性化予備費使用額(41億円)を含む。
- ※3 平成23年度補正予算額は、東日本大震災における災害復旧費(375億円)を含む。
- ※4 平成24年度補正予算額は、2度の経済危機対応・地域活性化予備費使用額(467億円)及び補正予算額(1,412億円)の合計。
- ※5 四捨五入のため合計は一致しない。

経年別保有面積の推移

面積(万㎡)

平成12年5月1日現在

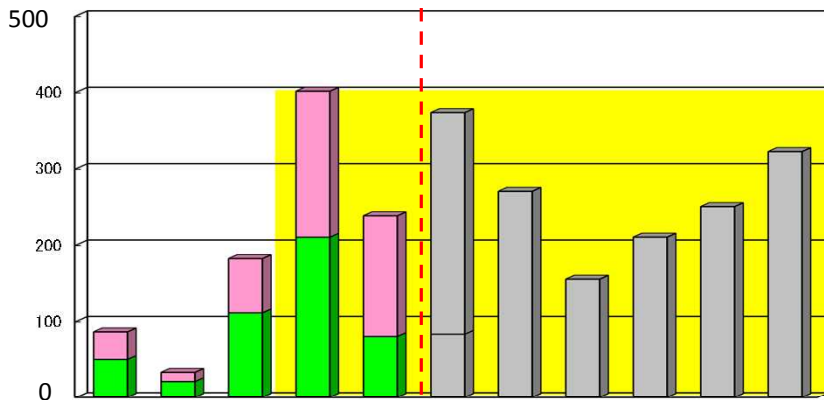


第1次5か年計画(H13~17)

■保有面積	23,211千㎡
■築後30年以上の 要改修面積	415万㎡
■築後50年以上	3.2%

面積(万㎡)

平成17年5月1日現在

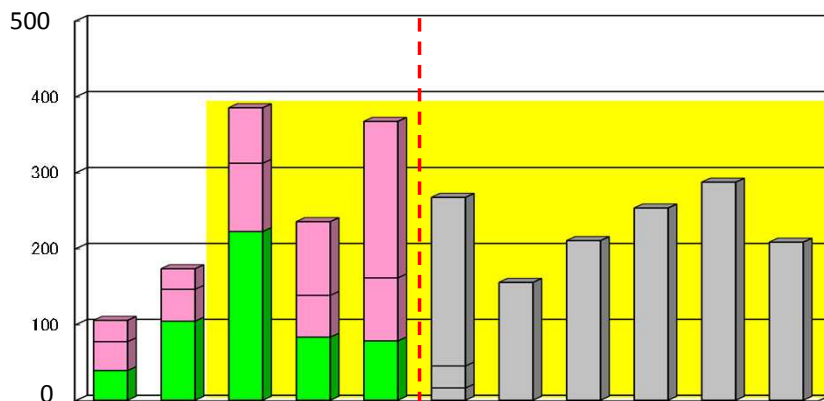


第2次5か年計画(H18~22)

■保有面積	25,204千㎡
■築後30年以上の 要改修面積	468万㎡
■築後50年以上	3.4%

面積(万㎡)

平成22年5月1日現在

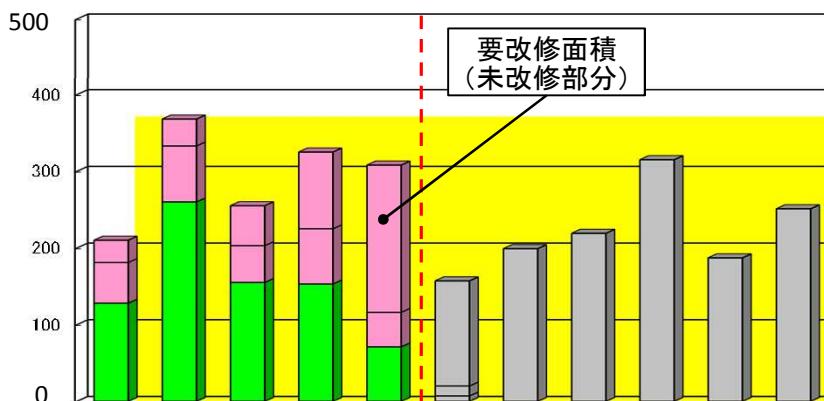


第3次5か年計画(H23~27)

■保有面積	26,453千㎡
■築後30年以上の 要改修面積	739万㎡
■築後50年以上	4.0%

面積(万㎡)

平成26年5月1日現在



第4次5か年計画(推計中)

■保有面積	27,936千㎡
■築後30年以上の 要改修面積	699万㎡
■築後50年以上	7.5%

50年 45~ 40~ 35~ 30~ 25~ 20~ 15~ 10~ 5~ 0~
以上 49年 44年 39年 34年 29年 24年 19年 14年 9年 4年
(経年)